

教員自主研究活動支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	31 年度
		政策 [福井から人材育成]			<input type="checkbox"/> 県単		■ 補助金	経過年数	1 年			
関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]			■ その他		<input type="checkbox"/> その他					

[事業目的]
 今後10年間で約4割の教員が退職する中で、若手教員の育成を含む教員の授業力向上は急務な課題である。教員のグループによる自主的な研究活動を支援し、その成果を県内教員が共有することにより、指導力向上を図る。

[事業内容]
 (1) 若手教員学習会 対象：若手教員グループ
 ・生徒指導、学級経営について情報交換。アドバイザーを招聘し指導や助言を受け研究実践。 (10,000千円：100千円×100件)
 (2) 指導方法研究等 対象：小・中・高教研の教科部会
 ・授業改善に向けた効果的な指導方法の研究や教材開発 (6,000千円：300千円×20件)
 (3) 授業実践研究 対象：国公私立の幼・小・中・特支の学校の個人またはグループの教職員
 ・教員の自己啓発や指導力向上のための指導方法の研究や教材開発 (2,400千円：200千円×12件)
 (4) 出版活動
 ・研究成果を共有するための出版物発行 (800千円：400千円×2件)
 (5) 教職大学院派遣
 ・福井大学教職大学院の派遣研修教員に対する助成 (2,115千円：141千円×15人 [入学金の1/2相当])

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移					9,000	21,315		「教員自主研究活動支援事業」と「教員指導力向上奨励事業」を統合するとともに、若手教員学習会の採択件数を50件から100件に増加
2月現計予算額の推移					10,358			
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 研究等成果報告件数 (件)					(84) 実績 84	(134)	(134)	指導方法や関連教材開発、研修講座等での活用
活動指標 研究等申請件数 (件)					(84) 実績 84	(134)	(134)	(1)若手100 (2)指導方法研究等20 (3)授業実践研究12 (4)出版活動2

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	事業実施方法	補助率
予算額	21,315			21,315	0	教員、教員で構成する研究会	補助	県10/10：(1)(2)(3)(4)、県1/2：(5)

事業評価

事業名	教員自主研究活動支援事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の学力は全国トップクラスの成績を収めているが、その要因として、教員の自主的な活動や校内研究により教員同士が学び合い、研鑽を重ねていることが挙げられる。 ・ 福井大学教職大学院との連携による学校を拠点とした教員研修も、高い指導力を維持する一因ともなっている。 ・ 学校への働きかけなど広報の強化を図り、積極的に教員の応募を促すとともに教員間の自主的な研究や教員研修をさらに促進することができる。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小・中・高等学校の教員				7,000人				
他県の状況	○自主研究会に対する補助金は対象や用途を制限して支給する。 ・石川県：いしかわ師範塾「自主的研究会支援事業」講師謝金に30千円 ・富山県：教師の学び支援塾事業（1,500千円） 教師力向上支援事業（4,000千円） 小学校、中学校教育研究会に計1200千円 ○大学院派遣研修に対して、各県独自に助成を行っている。 石川県、富山県：大学院修士課程には、入学金、授業料を全額補助 石川県：教職大学院については入学金を半額負担 授業料大学と本人が半額負担			前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町単位で行っている教員研修や研究会と連携しながら、内容や成果等の共有化を図り、県全体で教員の研修や研究の効率化や活性化を目指していく。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
○若手教員学習会 50件 ○指導方法研究 20件		H28年度は申請するグループ数が募集枠を上回った。 H29年度は初任者採用が250名にのぼることから、若手教員自主学習会の枠を拡大し、中堅教員等を含めた若手教員が主となる研究グループを支援し、若手教員育成を含む教員全体の指導力向上を図る。			■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
					□ 継続	□ 休止	□ 完了	
					□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	31 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金				
			[福井県教育振興基本計画]				■ その他	■ その他				
[事業目的]												
世界を舞台に活躍できる人材を育成するため、海外の高校へ長期留学する高校生を支援する。												
[事業内容]												
○長期留学支援奨学金												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者：当該年度4月現在、福井県の高校に在籍する日本国籍を有する生徒 ・ 留学期間：13か月～2年間 ・ 条件：教育上有益であると認められる留学計画であることに加え、留学の普及啓発活動に協力すること ・ 給付額：1年留学の場合 30万円/年 2年留学の場合 (アジア) 250万円/年、(その他) 300万円/年 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移							12,800		【28年度】 ・ 給付金 3,400千円 寄付金の積立 20,000千円 【29年度】 ・ 給付金 6,400千円 寄付金の積立 6,400千円			
2月現計予算額の推移						23,400						
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	給付件数	(目標)				(4)	(5)					
		実績				4						
活動指標		(目標)										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	12,800			寄、繰入 12,800	0	事業実施方法	補助等					
						補助率	定額					

事業評価

事業名 「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]							
福井県出身の篤志家の方から、長期留学（1年超）する福井県の高校生に対して、返還を要しない奨学金を設けるための寄付の申し出があった。高校生の英語力向上および世界で活躍する人材を育成するため、寄付を受け入れ、高校生の長期留学の奨学金制度を創設する。							
[受益者] 給付を受ける県内高校生			[想定される受益者数] 5人				
他県の状況			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県きぼう応援奨学金 (役割分担) 低所得世帯の高校生への支援		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
2年間留学生1名、1年間留学生3名の合計4名に支援を実施		2年間留学生を新たに1名支援し、5名に対する支援を実施予定		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	内田一彦
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	31 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的] 高校生が将来に向けて具体的な目標を持ち、それぞれの目標に向かって学習意欲を高めていけるよう、福井県ゆかりの企業経営者等による授業を行い、生徒による発表や質疑応答を行う。												
[事業内容] 福井県ゆかりの講師（ふるさと先生）による授業 講師数 16名程度（伊藤忠会長 小林栄三氏、コマツ会長 野路國夫氏、ジェイティービー会長 田川博己氏 等） 実施校数 高校25校（延べ30回の授業）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					4,858	4,315	3,641	3,359	3,359			
2月現計予算額の推移					4,858	6,171	2,857					
決算額の推移					4,733	4,438						
[成果指標等の推移]												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績											
活動指標	ふるさと先生による授業 実施校数(校)				13	(20) 21	(23) 25	(25)	(26)			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,359				3,359	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]							
(1) グローバル社会での相互理解をどう考えるか、人口減少時代における地域活力をどう生み出すかなど、これからの日本や福井を高校生一人ひとりが考えるため、社会の第一線で活躍している企業経営者等を講師に授業を行う。							
[受益者] 高校生			[想定される受益者数] 1,200名				
他県の状況	(1) ①石川県 世界規模で活躍する企業経営者の講演会を実施 ②富山県 職業観、勤労観を育てるための企業経営者等による講演を実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	(1) ふるさと先生と市町の職員との懇談会実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
○ふるさと先生15名が25校で実施 武生東高校 勝山高校 丹生高校 鯖江高校 若狭高校 美方高校 足羽高校 奥越明成高校 金津高校 福井農林高校 丸岡高校 大野高校 若狭東高校 武生商業高校 藤島高校 高志高校 三国 高校 丹南高校 武生高校 敦賀高校 坂井高校 科学技術高校 武生工業高校 敦賀工業高校 福井商業高校 (25校)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井の教育モデル発信事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策	[福井から人材育成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数			
関連する県の計画等			[福井県教育振興基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	■ その他	2 年			
[事業目的]												
<p>学力・体カトップクラスの福井の教育について国内外に広く発信することにより、多くの教育関係者や研究者との交流促進を図り、本県の更なる教育力の向上を目指す。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 福井教育フォーラムの開催 世界授業研究学会（WALS）の福井県プログラムと同時開催とし、海外への情報発信および国際的な研究者との交流を強化する。</p> <p>(2) 世界授業研究学会（WALS）福井県プログラムの実施（実行委員会への負担金） 福井の教育を世界に発信するとともに、世界の教育者との意見交換等を通じ本県教員の教育力向上を図るため、名古屋で開催される世界授業研究学会（WALS）2017のイマージョン・プログラムを本県で開催する。</p> <p>(開催概要) 平成29年11月26日（日） 名古屋から福井へ移動 27日（月） 学校訪問、授業公開、授業研究会 28日（火） 学校教育フォーラム、教育・文化施設視察</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						2,386	3,230	2,386	世界授業研究学会福井県プログラムの実施に伴う増額			
2月現計予算額の推移					3,636	2,386						
決算額の推移					2,825							
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県外からの学校視察受入者数（人）	(目標)		(2,000)	(2,300)	(2,400)	(2,500)					
		実績		2,254	2,804	2,374						
活動指標	フォーラム参加者数（人）	(目標)		(500)	(600)	(700)	(800)					
		実績		729	825	724						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、実行委員会					
予算額	3,230				3,230	事業実施方法	直営、負担金					
						補助率						

事業評価

事業名	福井の教育モデル発信事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県は学力、体力とも全国トップクラスであり、授業研究などは国内外の教育関係者から注目されおり、平成27年度は2,804名の教育視察者があった。また、平成29年度に世界授業研究会の名古屋開催および福井でのイマージョンプログラムの開催が決定した。 ・ このような国内外の教育関係者との交流は、県内教員にはない知見を得る機会であり、本県の教育力向上に資することから、さらなる教育力の向上の機会を増やすため、国内外への発信の強化と交流の促進を目指す。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小・中学校、高等学校の教員				700名				
他県の状況	<input type="radio"/> 視察者の状況 秋田県（H25）2,300人 <input type="radio"/> 県外向けの県・市町教委主催のフォーラム開催状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内教員の研修の場として講演等を実施 秋田県（H27） ・ 県内外向け実施 「学力向上フォーラム（県教委主催）」県内外800名、授業公開・講演等 			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	<input type="radio"/> 市町教育委員会との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 視察、研修受入先の調整 ・ 教育フォーラムの公開学校の調整 			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
(1) 世界授業研究会（イギリス）で学会理事への発信（9月） (2) 教育フォーラム（11月18・19日） ・ 内 容：講演・シンポジウム・学校公開		世界授業研究会の開催			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

シニア・ティーチャー学力応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	31 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				■ 県単	□ 補助金	経過年数			
			[福井県教育振興基本計画]				□ その他	□ その他	2 年			
[事業目的]												
福井の高い学力を維持しさらに伸ばしていくため、退職教員などを活用して、児童・生徒の学習支援を行い、学校教育のレベルアップを図る。												
[事業内容]												
(1) 退職教員などを派遣して、児童・生徒への学習支援を行う。 (2) 活用方法 小学生 外国語活動の支援 理科（観察・実験）の支援 中高生 補充学習の支援 NHK番組の活用												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						23,576	26,054	26,054	中学校補充学習支援の拡充による増			
2月現計予算額の推移					7,640	23,576						
決算額の推移					6,800							
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学校支援派遣回数（回）	(目標)			(1,146)	(2,217)	(5,100)	(5,100)	学校支援の充実			
		実績			3,400	4,540						
活動指標	シニア・ティーチャーの 人数（人）	(目標)			(100)	(150)	(200)	(200)	人材の確保			
		実績			141	194						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	26,054	7,580			18,474	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	シニア・ティーチャー学力応援事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後10年間で約40%の教員が退職（約2,400人）することから、退職教員の積極的な活用が求められている。 ・ 学力向上を図るため、理解の不十分な児童生徒への個別の学習指導の支援が必要である。 ・ 英語教科化（H30先行実施）等による小学生の英語学習の強化が求められるが、英語免許を持つ小学校教員が少ない。 ・ 理科の観察・実験は安全面での配慮が必要であったり、理科の指導が苦手という教員が多かったりすることから、実験指導の経験豊富な教員のTT指導が求められる。 ・ 授業を充実させるためにNHK番組の活用が求められている。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小・中・高の児童・生徒				10,000人			
他県の状況	京都府 ・ 退職教員や地域住民、保護者からなる「学力向上サポートチーム」を学力向上拠点校に配置して中学生の学力を向上 ・ 府立高校で退職教員等による「セカンドラーニング教室」を開設。 富山県 ・ 「中学校放課後学習支援推進事業」[5,259千円] ・ 「放課後子ども教室推進事業」[25,364千円] * 教員対象 富山：「教員の学び支援塾事業」（若手教員対象、教員自主研修を支援）[1,500千円] 「教師力向上支援事業」（国内外への視察等自発的な研修を支援）[4,000千円] 石川：「いしかわ師範塾による教員指導力向上の推進」（教員志望の大学生対象）[22,000千円]	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	派遣対象校がある市町教育委員会は、各学校に派遣可能なシニア・ティーチャーとなる人材を確保し、各学校に配置する。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・ 小学校 93人 のべ2,400回 ・ 中学校 58人 のべ1,600回 ・ 高校 43人 のべ 540回		・ 全国学力学習状況調査の結果、中学校において支援が必要な生徒が増加していることから拡充		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

課題解決型学習モデル開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	29 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
<p>[事業目的]</p> <p>学校、県教育研究所、大学（東京大学、福井大学教職大学院）が連携して課題解決型学習モデルの研究・開発を行うことで、生徒の課題解決能力を育成し、教員の指導力向上と授業改革を推進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 国際会議への参加、政策提言 国際会議で、各クラスター（福井、和歌山、広島、東北等）や海外の高校生と協働しOECD、大使館・省庁関係者などに政策提言を行う。</p> <p>(2) 課題解決型学習の研究と実践 羽水高校、敦賀高校、若狭高校、福井大学附属中学校がOECDイノベーションスクールに参加し、福井大学教職大学院、東京大学の指導・助言を受けながら県外の高校やシンガポール、ドイツの高校と協働で課題解決型学習を実践する。</p> <p>(3) 課題解決型学習についての評価基準を作成 実践した内容について、県教育研究所が分析し、課題解決型学習についての評価基準を作成する。</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分												主な増減理由
当初予算額の推移							979	3,876				課題解決型学習に加え、東京で開催される国際会議への参加費用を増額
2月現計予算額の推移							979					
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分												目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	課題解決学習の評価基準 の作成（件）	(目標)					(0)	(1)				28、29年度の研究成果を受けて29年度末に評価基準を作成
活動指標	活動成果発表回数（回）	(目標)					(3)	(3)				28、29年度の研究成果を受けて29年度に国際会議等で発表
		実績					3					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,876				3,876	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	課題解決型学習モデル開発事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>・急速に変化するグローバル社会の中で、主体性をもって多様な人々と協働し課題を解決する力が求められている。</p> <p>・国では、グローバル社会に対応した大学教育改革が進んでおり、知識偏重の入試から脱却した入学者選抜実施要項の見直しが検討されている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内高校生				1,200人			
他県の状況	(1) 東北クラスター（福島県、宮城県、岩手県合同） ①参加校 高校1、中学2②参加生徒数 約50名③事務局 福島大 ④連携国 ドイツ (2) 広島クラスター（広島県） ①参加校 高校13（生徒募集型）②参加生徒 約60名 ③事務局 広島県教委④連携国 アメリカ（ハワイ） (3) 和歌山クラスター（和歌山県） ①参加校 高校4 ②参加生徒 約50名③事務局 県立日高高 ④連携国 トルコ、カナダ			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
羽水高校、敦賀高校、若狭高校が県外や海外の学校等と課題解決型学習を実施		東京で開催される国際会議で、県外や海外の高校生徒の交流や成果発表会等を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県教員育成指標策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度	30 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[福井県教育振興基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他		0 年		
[事業目的]												
<p>教員の資質向上を図るため、教育委員会と関係大学等とで構成する協議会を設置し、教員の職責、経験及び適正に応じてその資質の向上を図るための必要な指標（教員育成指標）を定めるとともに、指標を踏まえた教員研修計画を策定する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 教育育成指針の策定 平成29年10月頃策定予定 ①教員育成協議会の開催 3回 構成員14名（大学3名、教育委員会4名、小中高校4名、民間有識者3名） ②作業部会の開催 3回 構成員7名（大学3名、教政課2名、教育研究所2名）</p> <p>(2) 教員研修計画の策定 平成29年12月頃策定予定（県教育庁で策定）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移							665					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	教員研修計画の策定 (目標) 実績						(1)					
活動指標	協議会・作業部会の開催 (目標) 実績						(6)					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	665				665	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	福井県教員育成指標策定事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成29年4月1日に施行される、教育公務員特例法の一部を改正する法律案において、「教員等の任命権者は、教育委員会と関係大学等とで構成する協議会を組織し、指標に関する協議会等を行い、指針を参酌しつつ、校長及び教員の職責、経験及び適正に応じてその資質の向上を図るための必要な指針を定める」とあるため、法律に基づき教育育成指標を策定する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県内教員				7,000人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	無				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

遠隔授業・研修システム整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田 一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン 元気な社会]		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
		政策	福井から人材育成]	<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
<p>[事業目的]</p> <p>教育研究所、学校など県内全ての公立教育機関をつなぐ全国初の遠隔授業・研修システムを整備し、学校間での合同学習、双方向型の通信研修に活用することにより、児童・生徒の学習の充実や教員の授業力向上を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 遠隔授業・研修システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット回線を利用した双方向型の映像、対話が可能通信システムを整備 ・整備場所 全ての公立小中高校・特別支援学校、教育研究所、嶺南教育事務所、特別支援教育センター、県教育委員会、市町教育委員会等 <p>(2) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒の学習支援 <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所と学校を結んだ高度な理科実験のライブ配信、理数グランプリの予選の実施 ・県内外、海外の学校との英語や中国語での交流活動、へき地等の小規模校と大規模校との合同学習 ・受験対策講座の配信など外部講師による授業や進学対策に活用 ○教員の授業改善 <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力調査の速報分析を迅速に配信し授業に反映するなど指導主事会議に活用し、授業改善を徹底 ・公開授業・授業研究会、教科ごとの研修の配信、教員の自主研究活動への活用等による指導力の向上 ・教育研究所の双方向型の通信研修により、研修に参加する教員を拡大 												
(単位：千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					194,680	27,560	27,395	・29年度から整備台数が減少するため				
2月現計予算額の推移					153,825							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)											
	実績											
活動指標	整備場所数	(目標)			(325)	(133)	(132)	<ul style="list-style-type: none"> ・県関係等 H28:52か所 ・市町関係 H28:282か所、H29:133か所、H30:132か所 				
		実績			334							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町					
予算額	27,560				27,560	事業実施方法	直営、補助					
						補助率	1 / 2					

事業評価

事業名	遠隔授業・研修システム整備事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田 一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>双方向型遠隔授業については、国の教育振興基本計画（H25.6.14閣議決定）において、「確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実の中で、確かな学力をより効果的に育成するため、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する。」とされており、本県においても、教育に関する大綱や、福井県教育振興基本計画においても双方向型遠隔授業を進めていくこととしている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内教員、県内小・中・高校の児童・生徒				90,000人			
他県の状況	石川県 導入実績なし 富山県 導入実績なし	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 教育研究所移転整備事業 (役割分担)	市町との連携状況	平成28年度から平成30年度にかけて、市町教育委員会および小中学校への整備のため、補助を実施予定				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
整備計画に基づき、県内334箇所に整備し、学校間での合同学習等に活用した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

教育総合研究所機能強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度	年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[福井県教育振興基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	■ その他				
[事業目的]												
<p>教育研究所を移転することに伴い、教員研修や福井の教育発信などの機能を強化し、「教育総合研究所」として新たに運営することにより、「突破力」を身に付けることができる教育を推進する。</p>												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○教育総合研究所移転リニューアル記念事業 教育総合研究所のリニューアルオープンに伴い、開館記念行事を開催する。 ○教育博物館運営事業 教育博物館に展示するふくい教育にゆかりの資料の購入、企画展や講座の開催などにより、福井の教育を発信する。 ○サイエンスラボ運営事業 高度な実験機器を利用した実験を、遠隔授業・研修システムを利用して配信するとともに、生徒を対象とした実験講座を実施する。 ○教育関係資料の活用事業 教育資料や授業に使える時事問題などの有益な資料を教員に紹介し、それらを活用した学習を支援する。 ○先端教育研究センター研究推進事業 全国トップクラスの研究者を特別研究員として招へいし、新たな教育課題について研究を行う。 ○教員の資質能力向上のための研修強化事業 研修体系を見直しキャリアに応じた実務に役立つ研修を実施するとともに、研修を免許状更新講習に読み替えることにより教員の負担を軽減する。 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移								20,752	20,752			
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	教育博物館利用者数	(目標) 実績						(5,000)				
活動指標	教育博物館企画展回数	(目標) 実績						(3)				
	サイエンスラボ映像配信回数	(目標) 実績						(820)				
	通信研修受講者数	(目標) 実績						(5,000)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	20,752				20,752	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	教育総合研究所機能強化事業	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>年々増加する本県への教育視察者と本県教員との交流を深め、本県教員の指導力向上に役立て、さらに全国に向けて本県の教育を発信していく必要があるため、教育博物館を整備する。 教育において極めて重要な、教員の資質・能力を更に向上させる必要があるため、機能・体制を強化し、新たな教育課題に対応した研究や研修の充実を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内教員、県内小・中・高校の児童・生徒				90,000人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	無				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

教育研究所移転整備事業（解体）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数			
			[福井県教育振興基本計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	2 年				
[事業目的]												
平成30年度の福井国体開催に伴い、現教育研究所の敷地を駐車場として整備する必要があることから、教育研究所の解体を行う。												
[事業内容]												
(1) 現教育研究所の解体(H28~H29)												
本館(RC3階建)、青少年センター(RC3階建)、情報教育センター(RC2階建)、表現教育棟(RC3F)の解体												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						66,440	155,025					
2月現計予算額の推移					3,627	66,440						
決算額の推移					2,729							
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								国体駐車場整備のために教育研究所を解体する			
活動指標	(目標) 実績								国体駐車場整備のために教育研究所を解体する			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	155,025				155,025	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	教育研究所移転整備事業（解体）	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
昭和43年国体会場の駐車場跡地に、昭和45年現教育研究所が新築され45年が経過することから今回、平成30年度の福井国体開催に伴い、同じく会場となる運動公園隣接の現教育研究所の敷地を駐車場として整備する必要があるため、教育研究所の解体を行う。							
[受益者] 県内教員、県内小・中・高校の児童・生徒				[想定される受益者数] 90,000人			
他県の状況	香川県教育センター 昭和46年築 RC5階建 3,326m ² 解体予算8,600万円	前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 福井国体駐車場整備(スポーツ保健課) 教育研究所解体後に国体駐車場の一部として整備	市町との連携状況		無			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
解体工事実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	